

# 第 60 期 事業報告書

(平成19年3月1日から  
平成20年2月29日まで)



株式会社 **ダイケン**

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに、当社第60期事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）における事業の概況をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加と雇用状況の改善による個人消費の緩やかな回復により、全体として景気は堅調に推移いたしました。が、原油価格をはじめ原材料価格の更なる高騰や米国でのサブプライムローン問題を発端とする世界的な金融資本市場の混乱等により先行き不透明感が増しつつあります。

建築金物業界におきましては、鉄鋼、アルミ、ステンレス等の主要な金属材料はもとより原油高により樹脂材料も高騰が続き原材料価格は大幅に上昇しておりますが、市場のシェア確保のため材料費の高騰を即座に販売価格に転嫁できず利益を圧迫する状況であります。

需要家であります建設業界では、公共事業の減少はあるものの低金利を背景に賃貸住宅への投資や大都市の民間建設に堅調な需要がありましたが、平成19年6月20日に施行された改正建築基準法に伴う建築確認申請の混乱の影響で、不動産売買取引の流動性が低下傾向にあり厳しい受注競争が続いているため、当業界につきましてもシェア確保のための価格競争は激化しており、経営環境は厳しい状況となっております。

このような状況の中、集合賃貸住宅や耐震対策や好調な企業部門での高い建設需要によりアルミ庇やビット、自転車置き場等の現場建築金物の営業を強化するほか、各種展示会や工場見学会の開催等を通じて販売先へ緊密な営業活動を進めてまいりました。

また、主力製品の設計や材料の見直し等によって製品の品質改善を進めるとともに、内製化の推進や原価の低減に努め、収益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当期の営業成果につきましては、売上高は前期比1.1%増の130億67百万円となりましたが、経常利益は原材料の高騰及び改正建築基準法施行による建築確認申請の混乱に伴う受注競争の激化などが大きく影響し、前期比23.9%減の6億9百万円となりました。当期純利益は、貸倒実績率の低下に伴い発生した貸倒引当金戻入額54百万円などを計上し、前期比8.2%減の3億53百万円となりました。

当期の設備投資の総額は、4億34百万円であります。その主なものは、津山第二工場建設及び同工場の機械等の設備投資であります。

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰や金利上昇、鋼材やアルミ、ステンレスなど原材料の高騰が予想され、改正建築基準法施行による影響で需要が混迷する中、サブプライムローン問題にはじまった金融市場の混乱、住宅着工件数の減少、建築コストの高騰など、建設需要に懸念すべき事項が多数存在しております。

このような経営環境の下、平成20年3月から組織変更を実施し経営の意思決定の迅速化を進め、少子高齢化や環境問題に関連する製品をはじめニッチマーケットにおける高付加価値製品の開発にも注力し、収益の向上を図る所存であります。また、仕入原価や配送コストなどの低減を図り、業績の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解をいただき、ご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年5月

代表取締役社長 藤岡洋一

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 品種別売上高

(単位：千円)

分 類	金 額	構成比	主 要 製 品 名
建 築 金 物	4,896,995	37.5%	ドアハンガー、ハンガーレール 点検口、ビット、カーテンレール
外 装 用 建 材	1,837,227	14.0%	金属製笠木、外装・目隠しパネル
建 材	6,734,223	51.5%	
エ ク ス テ リ ア	4,740,734	36.3%	物置、ガレージ、自転車置場
そ の 他	1,424,719	10.9%	家庭金物、錠前、施工
小 計	12,899,677	98.7%	
不 動 産 事 業 収 入	167,635	1.3%	不動産賃貸
合 計	13,067,313	100.0%	

### (2) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	第 57 期 (平成17年2月期)	第 58 期 (平成18年2月期)	第 59 期 (平成19年2月期)	第60期(当期) (平成20年2月期)
売 上 高	12,527,422	12,439,770	12,927,707	13,067,313
経 常 利 益	921,806	924,045	801,240	609,694
当 期 純 利 益	378,276	563,243	384,729	353,295
1株当たり当期純利益	60円76銭	92円05銭	65円39銭	60円07銭
総 資 産	13,401,947	13,627,068	13,698,081	13,507,980
純 資 産	8,236,220	8,866,112	9,095,958	9,241,239

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出し、銭未満を四捨五入して表示しております。

### (3) 主要な事業内容

当社は、建築金物、外装用建材、エクステリア製品等の製造、販売を行っており、また、製品の取付け工事を行っております。更に、不動産賃貸事業を営んでおります。

(4) 主要な営業所及び工場

本 社 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

支店・営業所

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
札幌支店	札幌市中央区	神奈川営業所	横浜市西区
東京支店	東京都墨田区	静岡営業所	静岡市駿河区
大阪支店	大阪市淀川区	名古屋営業所	愛知県一宮市
仙台営業所	仙台市宮城野区	岡山営業所	岡山県岡山市
盛岡営業所	岩手県盛岡市	福岡営業所	福岡県糟屋郡志免町
埼玉営業所	さいたま市北区	広島出張所	広島市中区
千葉営業所	千葉県佐倉市	東京西出張所	東京都東大和市

(注) 名古屋営業所は、平成20年3月1日付をもちまして名古屋支店に昇格いたしました。

工 場

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
室蘭工場	北海道室蘭市	兵庫工場	兵庫県加西市
千葉工場	千葉県佐倉市	岡山工場	岡山県岡山市
十三工場	大阪市淀川区	津山工場	岡山県津山市

(5) 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 令	平均勤続年数
男 性	286名	3名増	42.1歳	18.3年
女 性	43名	1名増	36.1歳	8.8年
合計または平均	329名	4名増	41.3歳	17.0年

(注) 従業員数には、臨時従業員及び嘱託社員(計32名)並びに当社から関係会社への出向者(計6名)は含んでおりません。

(6) 主要な借入先

(単位:千円)

借 入 先	借 入 額
株式会社りそな銀行	375,000
株式会社三井住友銀行	130,000

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 21,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 5,970,480株（うち自己株式89,540株）
- (3) 株 主 数 362名（前期末比33名減）
- (4) 大 株 主

（単位：千株）

株 主 名	持 株 数
藤 岡 秀 一	1,322
ダ イ ケ ン 従 業 員 持 株 会	362
ダ イ ケ ン 取 引 先 持 株 会	340
押 木 光 三	251
株式会社 リ そ な 銀 行	243
藤 岡 純 一	237
ソシエテ ジェネラル エヌアールエイ エヌオー ディティティ	233
桑 井 孝 子	207
株式会社 三 井 住 友 銀 行	185
エスアイエス セガ インターセトル エージ	184

- (5) その他株式に関する重要な事項  
該当する事項はありません。

## 貸借対照表

(平成20年2月29日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,407,235	流動負債	3,645,171
現金及び預金	1,989,893	支払手形	452,685
受取手形	2,628,503	買掛金	1,858,827
売掛金	2,274,171	一年内返済予定長期借入金	400,000
商製原材	9,556	未払金	242,121
品	866,063	未払法人税等	202,849
品	319,403	未払消費税等	6,565
仕掛品	195,543	未払費用	134,281
貯蔵品	26,693	前受金	42,719
前払費用	7,281	預り金	29,355
繰延税金資産	116,693	前受収益	9,068
未収入金	13,331	役員賞与引当金	20,000
その他の流動資産	3,258	賞与引当金	210,806
貸倒引当金	43,159	その他の流動負債	35,891
固定資産	5,100,744	固定負債	621,569
有形固定資産	3,988,042	長期借入金	405,000
構築物	1,668,268	役員退職慰労引当金	175,625
構築物	16,752	その他の固定負債	40,944
機械及び装置	334,534		
車両運搬具	6,071	負債合計	4,266,741
工具器具備品	116,447		
土地	1,537,081	純資産の部	
建設仮勘定	308,885	株主資本	9,196,576
無形固定資産	39,011	資本金	481,524
特許権	304	資本剰余金	250,398
ソフトウェア	19,114	資本準備金	249,802
電話加入権	13,848	その他資本剰余金	596
その他の無形固定資産	5,745	利益剰余金	8,515,999
投資その他の資産	1,073,690	利益準備金	120,381
投資有価証券	398,111	その他利益剰余金	8,395,618
関係会社株式	20,000	固定資産圧縮積立金	2,926
出資金	2,475	別途積立金	7,050,000
長期前払費用	12,277	繰越利益剰余金	1,342,692
保険積立金	464,888	自己株式	51,345
会員権	106,916	評価・換算差額等	44,662
繰延税金資産	39,632	その他有価証券評価差額金	44,662
その他の投資	57,089		
貸倒引当金	27,700	純資産合計	9,241,239
資産合計	13,507,980	負債及び純資産合計	13,507,980

## 損 益 計 算 書

(平成19年3月1日から  
平成20年2月29日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		13,067,313
売 上 原 価		9,193,563
売 上 総 利 益		3,873,750
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,211,226
営 業 利 益		662,523
営 業 外 収 益		45,751
受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,824	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	31,927	
営 業 外 費 用		98,580
支 払 利 息 及 び 手 形 売 却 損	18,029	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	80,550	
経 常 利 益		609,694
特 別 利 益		54,714
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	54,545	
そ の 他 の 特 別 利 益	168	
特 別 損 失		6,423
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	6,000	
そ の 他 の 特 別 損 失	423	
税 引 前 当 期 純 利 益		657,985
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		273,700
法 人 税 等 調 整 額		30,990
当 期 純 利 益		353,295

## 株主資本等変動計算書

(平成19年3月1日から  
平成20年2月29日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	固 定 資 産 圧縮積立金	その他利益剰余金 別途積立金
平成19年2月28日残高	481,524	249,802	596	250,398	120,381	3,541	6,850,000
事業年度中の変動額							
自己株式の取得							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩						615	
別途積立金の積立							200,000
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計						615	200,000
平成20年2月29日残高	481,524	249,802	596	250,398	120,381	2,926	7,050,000

(単位：千円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等		純資産合計
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合 計					
平成19年2月28日残高	1,271,144	8,245,067	49,626	8,927,363	168,595	168,595	9,095,958
事業年度中の変動額							
自己株式の取得			1,719	1,719			1,719
剰余金の配当	82,363	82,363		82,363			82,363
当期純利益	353,295	353,295		353,295			353,295
固定資産圧縮積立金の取崩	615						
別途積立金の積立	200,000						
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					123,932	123,932	123,932
事業年度中の変動額合計	71,547	270,932	1,719	269,212	123,932	123,932	145,280
平成20年2月29日残高	1,342,692	8,515,999	51,345	9,196,576	44,662	44,662	9,241,239



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

(a) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b) 時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

##### (a) 建物（建物附属設備は除く）

平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法

##### (b) 建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 10～13年

また、10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産 定額法

ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用 定額法

#### (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当期末日における支給見込額を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (7) リース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (8) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

#### (9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (10) 会計処理の変更

##### 有形固定資産の減価償却方法

当事業年度から法人税法の改正（所得税法の一部を改正する法律（平成19年3月30日 法律第6号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、売上原価が7,878千円、販売費及び一般管理費が3,224千円それぞれ増加しております。売上総利益は7,878千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は11,103千円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,718,253千円
- (3) 担保に供している資産
- |     |           |
|-----|-----------|
| 建 物 | 860,876千円 |
| 土 地 | 93,139千円  |
- 対応する債務
- |              |           |
|--------------|-----------|
| 一年内返済予定長期借入金 | 300,000千円 |
| 長 期 借 入 金    | 325,000千円 |

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 関係会社との取引高
- |        |          |
|--------|----------|
| 売 上 高  | 82,318千円 |
| 販売手数料等 | 77,952千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 当事業年度の末日における発行済株式の数

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	5,970,480株			5,970,480株

- (3) 当事業年度の末日における自己株式の数

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	87,390株	2,150株		89,540株

- (注) 当事業年度の増加の概要  
単元未満株式の買取請求による増加 2,150株

- (4) 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

- (5) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	82,363千円	14円00銭	平成19年 2月28日	平成19年 5月25日

- (6) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,571千円	12円00銭	平成20年 2月29日	平成20年 5月23日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

賞与引当金	84,322千円
未払事業税等	19,557千円
役員退職慰労引当金	70,250千円
減損損失	20,179千円
その他	31,414千円
小計	225,723千円
評価性引当額	37,499千円
合計	188,223千円

(2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	29,775千円
固定資産圧縮積立金	2,122千円
合計	31,897千円

繰延税金資産の純額 156,326千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額 324,398千円
- (2) 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 221,751千円
- (3) 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 102,647千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,571円39銭
- (2) 1株当たり当期純利益 60円07銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。



株 主 メ モ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	5月中
配当金	期末配当金受領株主確定日 2月末日 なお、中間配当を行う時の 中間配当金受領株主確定日 8月31日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所 (各種お問合せ)	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 電話番号 0120-255-100 株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号 及びインターネットで24時間承っております。 手続用紙請求電話 0120-351-465 ホームページアドレス <a href="http://www.daiko-sb.co.jp/">http://www.daiko-sb.co.jp/</a>
同 取 次 所 公 告 方 法	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社 電子公告 <a href="http://www.daiken.ne.jp/ir/koukoku.html">http://www.daiken.ne.jp/ir/koukoku.html</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電 子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載い たします。

